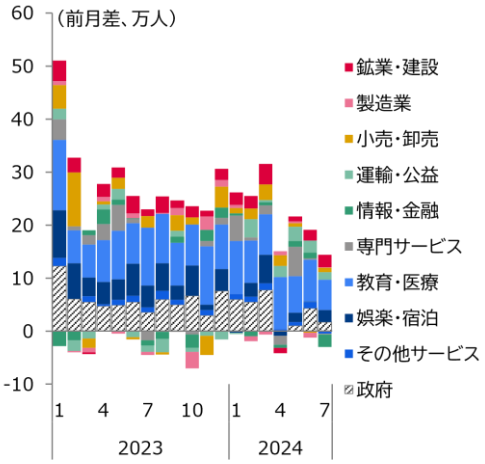
米国

雇用統計（2024年7月）

労働需要は鈍化、先行きは移民の雇用吸収ペースに注目

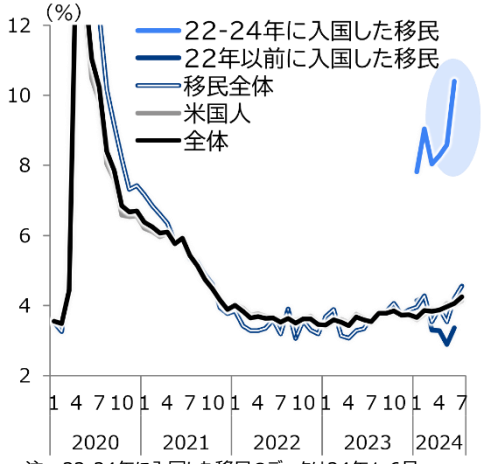
政策・経済センター
淺井優汰
03-6858-2717

1 産業別の雇用者数



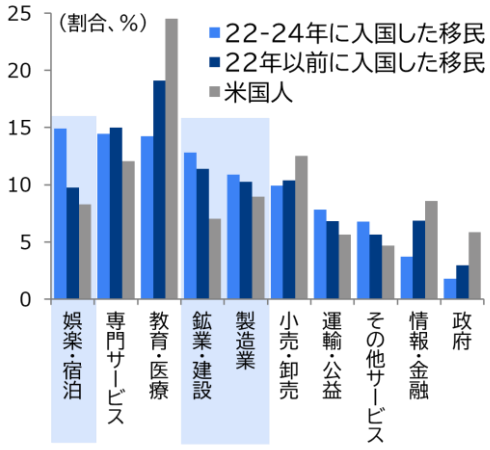
出所：米国労働省、Macrobondより三菱総合研究所作成

2 失業率（米国人・移民）



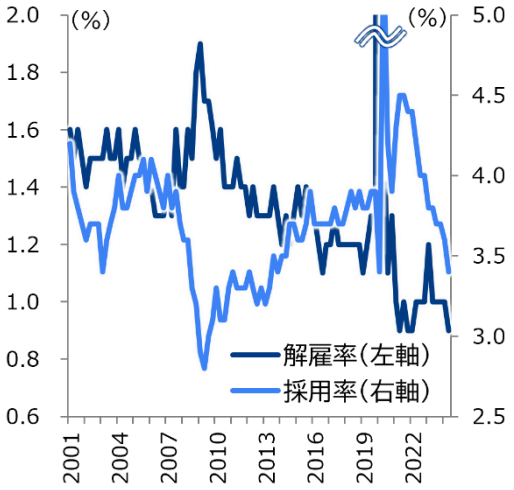
注：22-24年に入国した移民のデータは24年1-6月。
出所：米国国勢調査局、Macrobondより三菱総合研究所作成

3 雇用者数の産業別シェア



注：22-24年入国移民、22年以前入国移民、米国人各雇用者数の産業別シェアを示す。24年1-6月平均。
出所：米国国勢調査局、Macrobondより三菱総合研究所作成

4 解雇率、採用率



出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 7月の非農業部門雇用者数は前月差+11.4万人（前月同+17.9万人）と伸びが鈍化した。人手不足が続く教育・医療（同+6万人）で高い伸びが続いた一方、情報・金融（同▲2.4万人）は大幅に減少した（図表1）。
- 失業率は4.3%（前月：4.1%）と、21年10月以来の水準に達した。労働参加率は62.7%（前月：62.6%）と上昇が続いており、労働供給は回復している。平均時給上昇率は前年比+3.6%（前月同+3.8%）と鈍化した。

基調判断と今後の流れ

- 労働需要は軟化している。テキサス州などで7月に発生したハリケーン「ベリル」の影響から失業率が上振れた可能性もあるが、労働需要は軟化基調と判断する。
- 先行きの経済を見通す上で、雇用の大幅な悪化は回避可能か、に注目だ。当社は、過去2年で急増した移民の採用ペースの鈍化に伴い、25年にかけて失業率は上昇するとみる。もっとも、企業の雇用維持を重視する姿勢、堅調な企業業績を背景に雇用の大幅な悪化は回避されるとみる。
- 直近では、22年以降に入国した移民の失業率が高位で推移している（図表2●）。こうした移民は、22年以前に入国した移民や米国人と比べ、娯楽・宿泊や、バイデン政権下の産業政策の追い風を受けた建設、製造業に従事する割合が相対的に高い（図表3■）。娯楽・宿泊などでは、人手不足は概ね解消されており、雇用吸収余地に乏しく、失業率の上昇は避けられないだろう。
- しかし、企業は過去3年間の深刻な人手不足を踏まえ、新規採用の抑制や労働時間の短縮を通じて、雇用調整を図っている。実際、採用率は19年平均水準を割り込む一方、解雇率は依然としてコロナ禍前を下回る（図表4）。
- 金融政策について、FRBは9月にも利下げに転じると予想する。7月FOMC声明文では、注視するリスクについて、前回6月FOMCの「インフレリスク」から「インフレと雇用の両方に対するリスク」に修正された。FRBは、インフレ抑制と雇用最大化のバランスを取りながら、26年にかけて緩やかな利下げを進めるだろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.